

卒論報告

外国人受け入れによる国内産業への影響の定量的分析

澤畑祐人

研究の目的

日本経済新聞



朝刊・夕刊



LIVE



Myニュース



日経会社情報

トップ 速報 オピニオン 経済 政治 ビジネス 金融 マーケット マネーのまなび テック 国際 スポーツ 社会・調査 地域 文化 ライ

「人手不足対策として期待」 中経連会長、入管法改正案で

中部

+ フォローする

2018年11月5日 19:25



保存



中部経済連合会の豊田鐵郎会長は5日の定例記者会見で、政府が外国人労働者の受け入れ拡大に向け出入国管理法改正案を今国会に提出したことを巡り、「会員企業からは人材確保に苦慮しているという声が多く寄せられている。人手不足対策の一つとして期待している」と述べた。

中部3県の人手不足は深刻だ。9月の有効求人倍率は岐阜県と愛知県が2倍前後となるなど、いずれも全国平均を上回る。企業は人の作業をロボットなどに置き換える設備投資を急ぐが、人手不足感は依然として高い。

豊田会長は「政府の考え方は移民の受け入れではない」との認識を示した。その上で外国人労働者の受け入れ拡大には「帯同家族も含めて、生活環境の整備も同じように検討してもらわないといけないと思う」と述べた。

一方で、「在留資格を得るための手続きや審査が煩雑」とも指摘。審査官の増員などによる手続き期間の短縮も含め、「使いやすくすべきではないかと思う」と注文した。

すべての記事が読み放題

研究の目的

新たな外国人材の受入れ制度
2019年4月1日からスタート!

外国人向け

在留資格「**特定技能**」
が創設されます

今回の制度は、深刻な人手不足の状況に対応するため、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人を受け入れる制度です。



特定技能1号※

特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格

- 在留期間：1年、6か月又は4か月ごとの更新、**通算で上限5年**まで
- 技能水準：試験等で確認（技能実習2号を良好に修了した者は試験等免除）
- 日本語能力水準：生活や業務に必要な日本語能力を試験等で確認（技能実習2号を良好に修了した者は試験等免除）
- 家族の帯同：基本的に認められない
- 受入れ機関又は登録支援機関による**支援の対象**

※在留資格「特定技能」には、特定技能1号と特定技能2号の2種類があります。特定技能2号は、特定産業分野に属する**熟練した技能**を要する業務に従事する外国人向けの在留資格です。

法務省入国管理局

新在留資格で外国人単純労働に門戸



研究の目的

日本経済新聞

 朝刊・夕刊

 LIVE

 Myニュース

 日経会社情報

トップ 速報 オピニオン 経済 政治 ビジネス 金融 マーケット マネーのまなび テック 国際 スポーツ 社会・調査 地域 文化 ライ

 この記事は会員限定です

外国人労働力、674万人必要に 40年の成長目標達成には... JICA推計、現在の4倍 滞在長期化を検討課題に


2022年2月3日 2:00 [有料会員限定]

 保存

国際協力機構（JICA）などは2日までに、政府の目指す経済成長を2040年に達成するために必要な外国人労働者が、現在の4倍近い674万人に上るとの推計をまとめた。アジア地域からの人材が期待されるが、経済成長によって日本で働こうという意欲が次第に薄れる国もあり、42万人の労働力が不足するとも分析した。JICA関係者への取材で分かった。

出入国在留管理庁は人手不足対策として設けた在留資格「特定技能」に...

 この記事は会員限定です。登録すると続きをお読みいただけます。

研究の目的

- 外国人受け入れの産業別の影響の定量的分析

先行研究

- ①国立社会保障・人口問題研究所(2017)
「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

出生・死亡・国際人口移動について仮定を置き、人口規模や人口構造について将来推計したもの

「条件付推計」：2035年について外国人移動数0万、5万、10万、25万、50万、75万、100万を仮定

先行研究

②独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)『労働力需給の推計—労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計—』

①の出生中位・死亡中位の仮定をベースとして「成長実現・労働参加進展シナリオ」「ベースライン・労働参加漸進シナリオ」「ゼロ成長・労働参加現場シナリオ」を想定し、産業別で労働力人口や労働力需給、就業者数を推計するもの。

データと方法

用いたデータ

- 総務省(2021)『令和2年国勢調査』
- 総務省(2021)『2020年労働力調査』
- 国立社会保障・人口問題研究所(2017)『日本の将来推計人口(平成29年推計)』
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構(2019)『労働力需給の推計—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—』

データと方法

①性・年齢階級別・産業別の就業者割合の算出

$$\frac{\text{年齢階級別・産業別労働者数（労働力調査）}}{\text{性別・年齢階級別総人口（令和2年国勢調査）}}$$

データと方法

②外国人受け入れ数15万人を想定（シミュレーションA）

JILPTで推計されたものは外国人純移動数を約7万人としている。→社人研(2017)の条件付推計の外国人移動数10万人と25万人を2:1で加重平均し、これと中位推計の差分を新たに受け入れた外国人人口とし、これに年齢階級別・産業別就業者割合を乗ずることで推計

データと方法

③特定技能1号、2号に集中的に外国人が就業（シミュレーションB）

シミュレーションAで加算したすべての就業者数を7等分
（特定技能該当14業種を推計に合うように分類）

結果・考察

(1) JILPTとシミュレーションAの比較

農林水産業や鉱業・建設業

→ 15万人で仮定しても減少が改善するとは言えない

製造業などではJILPTによる減少を数年分遅らせるような効果が観察できる

→ JILPT推計で製造業の就業者数が多く見込まれているため、シミュレーションAで追加的就業者として按分される割合が大きいためから。

結果・考察

(2)JILPTとシミュレーションBの比較

農林水産業と鉱業・建設業→Aと同様に減少傾向の改善なし

運輸業→JILPTでの一定推移から増加傾向に変化

飲食業・宿泊業→JILPTでは2020年～2040年で5年ごとに平均

6～7万人減少。Bでは2020年からの5年で5万人減少するが、その後減少分を受入数が相殺するように横ばいで推移。

運輸業・その他の事業サービス→データ上大きく増加傾向に転じているがシミュレーションBの仮定から、増加幅を過大評価している可能性が高い

結論

- シミュレーションA
 - 農林水産業、鉱業・建設業→減少改善せず
 - 製造業→影響大、就業者数増加
- シミュレーションB
 - 人手不足が見込まれる分野に重点的に外国人受入れを行うことで将来の産業別就業者数のバランスを改善できる可能性
- 産業別の就業動向を加味したより細かい推計の可能性